

議 案 第 号

平 成 3 1 年 度

大 津 町 公 共 下 水 道 特 別 会 計 予 算 書

平成31年度大津町公共下水道特別会計予算

平成31年度大津町の公共下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,077,542千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

（一時借入金）

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成 31 年 3 月 日 提出

大 津 町 長 家 入 勲

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1 0, 0 0 0
	1 負担金	1 0, 0 0 0
2 使用料及び手数料		4 4 6, 6 3 6
	1 使用料	4 4 6, 2 3 2
	2 手数料	4 0 4
3 国庫支出金		1 9 9, 8 5 0
	1 国庫補助金	1 9 9, 8 5 0
4 繰入金		1 6 9, 0 4 8
	1 一般会計繰入金	1 6 9, 0 4 8
5 繰越金		8, 0 0 0
	1 繰越金	8, 0 0 0
6 諸収入		4
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	2
7 町債		2 4 4, 0 0 0
	1 町債	2 4 4, 0 0 0
8 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
歳 入 合 計		1, 0 7 7, 5 4 2

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業費		7 1 8, 5 2 8
	1 公共下水道費	7 1 8, 5 2 8
2 公債費		3 5 4, 0 1 4
	1 公債費	3 5 4, 0 1 4
3 予備費		5, 0 0 0
	1 予備費	5, 0 0 0
歳 出	合 計	1, 0 7 7, 5 4 2

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
<p>1. 下水道計画区域内における水洗化促進を図るため、水洗化改造資金を融資斡旋するにあたり金融機関(菊池地域農業協同組合、(株)肥後銀行、(株)熊本銀行、熊本県信用組合大津支店、熊本第一信用金庫)が融資した資金の損失補償</p> <p>2. 融資枠 水洗化改造資金(1件) 500千円</p>	<p>自 平成32年度</p> <p>至 平成35年度</p>	<p>金融機関と大津町との間に締結した損失補償協定に基づいた範囲をもって限度額とする。</p>

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1. 公共下水道事業債	千円 199,700	証書借入 又は 証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては当該見 直し後の利率。)	40年以内 (うち据置期間5年以内) 半年賦元利均等償還又は 半年賦元金均等償還。 ただし、町財政の都合によ り据置期間及び償還期限を 短縮し、もしくは繰上げ償還 又は低利に借り換えること ができる。
2. 公共下水道事業債(特別措置分)	19,500			
3. 資本費平準化債	24,800			

平成 3 1 年 度

大津町公共下水道特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10,000	10,000	0
2 使用料及び手数料	446,636	446,536	100
3 国庫支出金	199,850	251,915	△52,065
4 繰入金	169,048	224,610	△55,562
5 繰越金	8,000	8,000	0
6 諸収入	4	4	0
7 町債	244,000	305,800	△61,800
8 財産収入	4	4	0
歳入合計	1,077,542	1,246,869	△169,327

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	718,528	817,161	△98,633	199,850	199,700	69,743	249,235
2 公債費	354,014	424,708	△70,694		44,300	99,305	210,409
3 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	1,077,542	1,246,869	△169,327	199,850	244,000	169,048	464,644

2 歳 入

款	1 分担金及び負担金					
項	1 負担金					
目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	10,000	10,000	0	1 受益者負担金（現年度分）	9,950	
				2 受益者負担金（過年度分）	50	
計	10,000	10,000	0			

（単位：千円）

款	2 使用料及び手数料					
項	1 使用料					
1 使用料	446,232	446,232	0	1 下水道使用料（現年度分）	443,232	
				2 下水道使用料（過年度分）	3,000	
計	446,232	446,232	0			

（款） 2 使用料及び手数料 （項） 1 使用料

款	2 使用料及び手数料					
項	2 手数料					
目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	404	304	100	1 手数料	404	督促手数料他
計	404	304	100			

款	3 国庫支出金					
項	1 国庫補助金					
1 公共下水道費国庫補助金	199,850	251,650	△51,800	1 公共下水道費事業補助金	199,850	社会資本整備総合交付金（下水道事業）
○. 公共下水道災害復旧国庫補助金	0	265	△265		0	廃目
計	199,850	251,915	△52,065			

款	4 繰入金					
項	1 一般会計繰入金					
1 一般会計繰入金	169,048	224,610	△55,562	1 一般会計繰入金	169,048	
計	169,048	224,610	△55,562			

款	5 繰越金			(単位：千円)			
項	1 繰越金						
目		本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 繰越金		8,000	8,000	0	1 前年度繰越金	8,000	
計		8,000	8,000	0			

(単位：千円)

款	6 諸収入						
項	1 延滞金、加算金及び過料						
1 延滞金		1	1	0	1 延滞金	1	
計		1	1	0			

款	6 諸収入						
項	2 預金利子						
1 預金利子		1	1	0	1 預金利子	1	
計		1	1	0			

(款) 6 諸収入 (項) 2 預金利子

款	6 諸収入					
項	3 雑入					
目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	2	2	0	1 雑入	2	消費税還付金
計	2	2	0			

(単位：千円)

款	7 町債					
項	1 町債					
1 公共下水道事業債	219,200	256,600	△37,400	1 公共下水道事業債	199,700	
				2 公共下水道事業債 (特別措置分)	19,500	
2 資本費平準化債	24,800	49,200	△24,400	1 資本費平準化債	24,800	
計	244,000	305,800	△61,800			

款	8 財産収入						
項	1 財産運用収入						
目		本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 利子及び配当金		4	4	0	1 利子及び配当金	4	下水道事業基金利子
計		4	4	0			

(単位：千円)

3 歳 出

款	1 事業費										
項	1 公共下水道費			(単位：千円)							
目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 総務管理費	86,601	100,248	△13,647	150		40,478	45,973	2 給 料	18,829	職員給 6 人	
								3 職員手当等	12,389	扶養手当	498
										住居手当	294
										通勤手当	328
										管理職手当	339
										期末勤勉手当	6,969
										管理職員特別勤務手当	14
										時間外勤務手当	317
										退職手当（負担金）	3,390
										児童手当	240
4 共 済 費	6,035	職員共済組合負担金									
8 報 償 費	3,000	受益者負担金納期前払報奨金									
9 旅 費	102	特別旅費									
11 需 用 費	385	消耗品費	150								
		食糧費	9								
		印刷製本費	226								

款	1 事業費									
項	1 公共下水道費									
							(単位：千円)			
目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								12 役 務 費	122	通信運搬費 46 保険料 71 振替等手数料 5
								13 委 託 料	25,648	使用料徴収委託 18,238 量水器取替業務委託 917 下水道事業会計支援業務委託 1,375 下水道事業固定資産整理評価業務委託 1,496 下水道事業等経営戦略策定業務委託 3,542 公営企業会計移行に伴う収納消込システム改修業務委託 80
								14 使用料及び賃借料	1,336	下水道事業会計システム基本ソフト使用料 484 下水道事業会計システムサポート料 354 下水道事業会計システムＡＳＰサービス利用料 498

(単位：千円)

(款) 1 事業費 (項) 1 公共下水道費

款	1 事業費						(単位：千円)			
項	1 公共下水道費									
目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								19 負担金、補助及び交付金	2,801	負担金 1. 下水道協会等負担金 162 2. 下水道使用料電算負担金 1,201 3. 各種負担金 138 補助金 1. 漁業振興助成金 1,000 2. 水洗化助成金 300
								23 償還金、利子及び割引料	50	過誤納還付金
								27 公 課 費	15,904	消費税
2 事業費	454,585	524,517	△69,932	199,700	199,700	29,265	25,920	3 職員手当等	878	時間外勤務手当
								7 賃 金	1,140	作業員賃金 96 臨時職員賃金 1,044
								9 旅 費	108	費用弁償 48 普通旅費 44

款	1 事業費									
項	1 公共下水道費									
							(単位：千円)			
目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										特別旅費16
								11 需 用 費	3,980	消耗品費620 燃料費360 修繕料3,000
								12 役 務 費	550	通信運搬費150 手数料400
								13 委 託 料	256,482	測量設計等業務委託47,000 浄化センター水処理増設実施設計61,000 浄化センター等改築事業業務委託108,400 ストックマネジメント計画策定業務委託40,000 広幅複合機保守業務委託82
								14 使用料及び賃借料	1,197	パソコン借上料897 機械借上料等300

(款) 1 事業費 (項) 1 公共下水道費

款	1 事業費									
項	1 公共下水道費			(単位：千円)						
目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								15 工事請負費	175,000	管渠築造工事他
								16 原材料費	200	アスファルト合材他
								19 負担金、補助及び交付金	50	負担金 各種負担金
								22 補償、補填及び賠償金	15,000	上水道管移設他
3 維持管理費	177,336	192,390	△15,054				177,336	3 職員手当等	144	時間外勤務手当
								7 賃 金	55	作業員賃金
								9 旅 費	9	普通旅費
								12 役 務 費	316	保険料
								13 委 託 料	176,797	浄化センター等包括的民間委託 156,688

(単位：千円)

款	1 事業費						(単位：千円)			
項	1 公共下水道費									
目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										マンホールポンプ管理包括的民間委託 17,945 包括的民間委託外部監査業務委託 500 大津町浄化センター等包括的民間委託設計書作成業務委託 1,664
								14 使用料及び賃借料	15	車等借上料他
4 下水道事業基金費	6	6	0				6	25 積立金	6	
計	718,528	817,161	△98,633	199,850	199,700	69,743	249,235			

款	2 公債費									
項	1 公債費									
1 元金	301,520	366,012	△64,492		44,300	46,811	210,409	23 償還金、利子及び割引料	301,520	定時償還

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

款	2 公債費										
項	1 公債費			(単位：千円)							
目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2 利子	52,494	58,696	△6,202			52,494		23 償還金、利 子及び割引 料	52,494	長期債利子 一時借入金利子	52,403 91
計	354,014	424,708	△70,694		44,300	99,305	210,409				

款 3 予備費										
項 1 予備費										
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
常勤	本年度	6		18,829	13,171	32,000	6,035	38,035	
	前年度	5		17,835	12,349	30,184	6,082	36,266	
	比 較	1		994	822	1,816	△ 47	1,769	
非常勤	本年度	()							
	前年度	()							
	比 較	()							
合計	本年度	6		18,829	13,171	32,000	6,035	38,035	
	前年度	5		17,835	12,349	30,184	6,082	36,266	
	比 較	1		994	822	1,816	△ 47	1,769	

職 員 手 当 の 内 訳		区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職手当 (負担金) (千円)	時間外 勤務手当 (千円)
		本年度	498	294	328	0	339	6,969	14	3,390	1,339
		前年度	708	324	278	0	339	6,678	14	3,191	817
		比 較	△ 210	△ 30	50	0	0	291	0	199	522

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	994	給与改定に伴う増減分	59		
		昇給に伴う増加分	233	平均昇給率 1.52 % 昇給期別職員数 1月 3 人	
		その他の増減分	702		
職員手当	822	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	822	扶養手当 △ 210 住居手当 △ 30 通勤手当 50 期末勤勉手当 291 退職手当(負担金) 199 時間外勤務手当 522	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	257,333	
	平均給与月額(円)	286,400	
	平均年齢 (歳)	39.0	
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	293,503	
	平均給与月額(円)	339,303	
	平均年齢 (歳)	44.6	

イ 初任給

区 分		一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
一般職	高校卒	148,600		148,600	
	短大卒	161,300			
行政職	大学卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

－ 24 －

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日現在	1 級	() 2	() 33.3	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 16.7	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 33.3	3 級	()	()
	4 級	()	() 0.0	4 級	()	()
	5 級	()		5 級	()	()
	6 級	() 1	() 16.7	6 級		
	7 級	()		7 級		
	計	() 6	() 100.0	計	()	()
平成30年4月1日現在	1 級	() 1	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 40.0	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 20.0	4 級	()	()
	5 級	()		5 級	()	()
	6 級	() 1	() 20.0			
	7 級	()		計	()	()
	計	() 5	() 100.0			

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)	0	0	
比率 (B)／(A) (%)		50.0	50.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)		5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比率 (B)／(A) (%)		80.0	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%～45%加 算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%～45%加 算)	

キ 地域手当

支給対象地域			
支給率（％）			
支給対象職員数（人）			
国の指定基準に 基く支給率（％）			

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
支給総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率（％） （平成31年4月1日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公共下水道事業(一般分)	3,155,509	3,114,996	199,700	199,633	3,115,063
2. 〃 (特別分)	24,440	5,574	0	718	4,856
3. 〃 (臨時財政特例債)	26,163	11,854	0	2,773	9,081
4. 〃 (特例措置分)	0	0	0	0	0
5. 〃 (資本費平準化債)	329,912	329,971	24,800	55,023	299,748
6. 〃 (借換債)	11,095	305	0	305	0
7. 〃 (特別措置分)	246,900	247,944	19,500	42,434	225,010
8. 地方公営企業災害復旧事業 (災害復旧事業債)	8,900	8,268	0	633	7,635
計	3,802,919	3,718,912	244,000	301,519	3,661,393

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道計画区域内における水洗化促進を図るため、水洗化改造資金を融資斡旋するにあたり金融機関(菊池地域農業協同組合、(株)肥後銀行、(株)熊本銀行、熊本県信用組合大津支店、熊本第一信用金庫)が融資した資金の損失補償	金融機関と大津町との間に締結した損失補償協定に基づいた範囲をもって限度額とする。			平成 31 年度 まで	同限度額				
2. 融資枠 水洗化改造資金(1件)500千円									
同上	同上			平成32年度まで	同限度額				
同上	同上			平成33年度まで	同限度額				
同上	同上			平成34年度まで	同限度額				
同上	同上			平成35年度まで	同限度額				

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
大津町浄化センター等包括的民間委託	総額 486,358 千円	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度	329,670	平成 31 年度	156,688				156,688
マンホールポンプ管理包括的民間委託	総額 58,701 千円	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度	40,756	平成 31 年度	17,945				17,945
大津町浄化センター等改築工事事業	総額 746,000 千円	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度	471,000	平成 31 年度	275,000	147,500	114,600		12,900

